

未来の「託される」を今から。

オーナー様から託された大切な土地や建物、
入居者様から託された生活の土台——
私たちの最大の強みは、託された想いに
グループ一気通貫で応えられることです。
そして今、みなさまがもつたくさんの夢や将来を
広く「託される」企業を目指しています。



大きく時代が変化するなかで掲げたこの目標を
本当の意味で実現し、社会から、そしてみなさまから、
将来にわたって「託される」企業であり続けるために、
私たちが取り組むべき重要課題（マテリアリティ）を特定しました。
このマテリアリティは、私たちの経営や事業活動の軸に
サステナビリティ（社会と当社の持続可能性）という観点を据え、
根付かせることへの決意表明です。





私たちの想い

私たち大東建託グループは、確固たる経営理念を追求し、
事業領域の強化と拡大を実現することで、
生活総合支援企業としてステークホルダーのみなさまから夢や将来を託され、
継続的な成長ができる企業を目指してまいります。

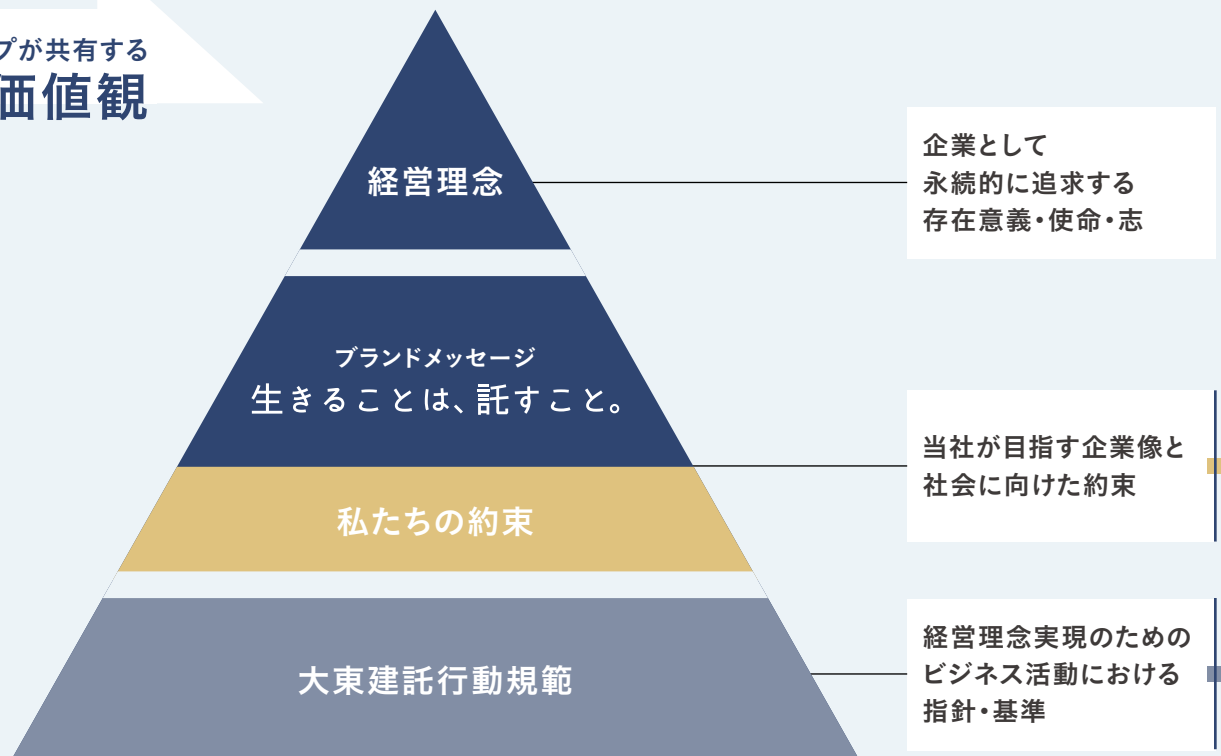
経営理念

我が社は、限りある大地の最有効利用を
広範囲に創造し、実践して社会に貢献する。

ブランドメッセージ

生きることは、託すこと。

大東建託グループが共有する
価値観



Contents

私たちの約束

オーナー様へ

“建てて託される、託されて建てる”
世代を超える価値を常に追求します。

入居者様へ

お部屋探しから快適な暮らしのサポートまで、
最上の満足を提供します。

株主様へ

経営計画の確実な実現で、
継続的な株主還元を約束します。

取引先様へ

地域、人とのつながりを大切に、
共存共栄できるパートナーシップを築きます。

地域社会へ

社会変化を先取りし、地域経済や地域社会の
活性化に貢献します。

従業員として

やりがいを感じてチャレンジできる、
活力がみなぎる職場環境をつくります。

大東建託行動規範

大東建託株式会社及び大東建託グループ各社（以下、大東建託という）は、その経営理念を実践し、お客様をはじめとする社会からの信用を築くため、大東建託行動規範を明示します。大東建託行動規範は、日常のビジネス活動における指針・基準として以下の6つの項目からなり、大東建託を構成する全ての個人の行動に適用します。

- ① 法令の遵守と企業倫理
- ② 透明度の高い経営と機密保持
- ③ 顧客第一主義
- ④ 社会的責任
- ⑤ 環境問題と安全衛生への取り組み
- ⑥ 海外における活動

※詳細は下記URLよりご確認ください

<https://www.kentaku.co.jp/corporate/ir/governance/compliance.html>

05 トップメッセージ

11 TOPICS >> 外部環境への対応

15 価値創造ストーリー

- 17 信頼と成長の軌跡
- 19 財務ハイライト
- 21 これまでの価値創造サイクル
- 23 価値創造サイクルの構成要素
- 25 大東建託グループを取り巻くリスクと機会
- 27 データで見るリスクと機会
- 29 大東建託グループ7つのマテリアリティ
- 33 目指すべき価値創造プロセス
- 35 新5ヵ年計画の概要
- 37 新5ヵ年計画の進捗と評価
- 39 中長期的な成長を目指して

41 大東建託グループのアクション

- 43 事業別戦略
- 51 特集 新5ヵ年計画 × マテリアリティ
で最大化する、
大東建託グループの価値
- 55 経営マテリアリティ1:環境
- 59 経営マテリアリティ2:社会
- 60 経営マテリアリティ3:人材・組織
- 61 経営マテリアリティ4:企業統治(ガバナンス)
- 68 マネジメント体制
- 71 事業マテリアリティ5:土地・資産
- 72 事業マテリアリティ6:賃貸住宅
事業マテリアリティ7:暮らし・生活

73 財務情報

77 会社概要

統合報告書について

■発行の目的

大東建託グループの財務・非財務情報から、企業価値の向上に直結する特に重要な情報を集約・説明することで、株主様・投資家様を中心としたステークホルダーのみならずの当社グループ理解を深めていただく。

■対象読者

株主様・投資家様を中心としたステークホルダーのみならず

■各種指標

特に記載のない限り、「期間」で捉えられる数値は2020年度（2020年4月～2021年3月末）、その他は2021年3月末時点の数値

■対象期間

2020年度（2020年4月～2021年3月末）

■発行時期

2021年10月

※マテリアリティの特定、および価値創造ストーリーの策定を実施した都合上、2021年10月に発行する運びとなりました。

■将来の見通しに関する注意事項

本報告書に記載されている業績見通しをはじめとした将来に関する記載は、本報告書の発行日現在における将来見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後さまざまな要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。